



新型コロナウイルス感染症と 自動車保険

ふくだ やすお
福田 弥夫

新型コロナウイルス感染症の急速な広がりで、世界中は混乱状態にあります。今から百年以上前に世界中で大流行し、世界では2000万人から4000万人が死亡し、日本でも40万人弱が死亡したスペイン風邪のことは知っていましたが、21世紀にこのようなパンデミックが発生するなど、夢にも思いませんでした。SARS（重症急性呼吸器症候群）やMERS（中東呼吸器症候群）などの局地的な感染はありましたが、日本では感染者が発生せず、中国武漢市での新型肺炎のニュースも、対岸の火事のような思いで見ていました。しかし、それは大きな間違いでした。

1月16日には日本でも感染者が確認され、その後の日本における新型コロナウイルス感染症拡大とマスコミ報道や国内での各種対応は皆さんご承知の通りです。3月2日から全国の小中高は臨時休校となり、不要不急の外出自粛要請に続き、政府による緊急事態宣言も出されました。世界各国での対応は日本とは比較にならないほど厳しく、全土で都市を封鎖する国が続出し、国境封鎖まで行われました。

日本の緊急事態宣言は5月25日に全面解除されましたが、決して安全宣言ではありません。私たちは新型コロナウイルス感染症に対する恐怖と不安でいっぱいのまま、「新たな日常」に向けて歩み始めています。自由な活動を謳歌できた以前のような「日常」は当面の間は戻つてくることはないとされています。これまで当た

り前であった自由な外国への旅行と友人訪問も暫くは諦めなければならないようです。

そんな中で、カリフォルニア留学時代の仲間とZOOMミーティングをすることができました。カリフォルニア州では3月4日に州知事による緊急事態宣言が出され、3月19日には外出禁止命令が出されています。この命令には不要不急の外出に対する罰則規定まであり、自粛要請の日本とは大きな違いがありますが、自由の国アメリカの新型コロナウイルス感染症に立ち向かう毅然とした態度には学ぶべき点が多くあります。

友人たちとの会話の中で自動車保険の話題が出ました。「日本では自動車保険の保険料払戻はどうなっているのか」というのです。何のことかと尋ねたところ、カリフォルニア保険庁長官は、4月13日に保険会社に対して、自動車保険や事業関係保険の保険料の一部をカリフォルニア州内の保険加入者に返金するように命じ、友人たちにその恩恵が届き始めたというのです。この命令のなかで、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言等によって、個人や商業分野の双方において被保険者の行動が大幅に制限されてしまい、多くの保険は、当初に予測した損失可能性が過大、あるいは分類が誤っていたと指摘しています。自動車保険の場合は、毎日の通勤利用と分類されていたのが、ステイホームのために走行距離が大きく落ち込んでおり、週末のレジャー用に再分類する必要がある



としています。そこで、消費者を保護し、保険業界に一貫した方針を示すために、不利益を被った州内の保険契約者に対して3月及び4月分の保険料について、4月13日から120日以内に初回の返金を行うよう命じています。返金方法については、保険料クレジットの発行、保険料引き下げ、返金などの合理的で柔軟な調整方法を認めています。また、保険会社に対しては、今後、州保険局の事前認可なしに、損失可能性の再分類や保険料率の引き下げといった対応を行う余地を認めています。

ところで、交通量や交通事故件数は減少したのでしょうか。実はこれを裏付けるカリフォルニア大学デービス校のロードエコロジーセンター (UC Davis Road Ecology Center) の調査があり、ある高速道路での交通量は55%減少したとしています。また、交通事故件数については、カリフォルニアの高速道及び一般道における事故報告をもとにしており、外出禁止命令前の2020年2月27日から3月19日と、発令後の3月21日から4月11日までの交通事故件数を、2019年の同期間と比較しており、交通事故件数は約60%減少し、傷害や死亡事故件数は52%減少したとしています。その結果、一日について4千万ドルの経済的な効果があったとしています。

日本ではどうでしょうか。警察による4月や5月の交通事故統計によれば、確かに交通事故件数はカリフォルニア州のように減少はしていますが、東京や愛知などの都市部での死者は逆に増加しています。交通量の減少に伴うドライ

バーの注意力散漫やスピードの出しすぎなどが原因とされていますが、カリフォルニア州のような保険料へ影響を与えるほどの交通事故発生状況の改善は生じていないかもしれません。

ところで、カリフォルニアの友人たちはいくら返金してもらったのでしょうか。カリフォルニア州における平均自動車保険料は年間で約2000ドルであり、一家で平均2台所有しているとすれば、年間で4000ドル、月約330ドルです。還元の方法やその率は保険会社によって異なりますが、4月と5月の保険料の20%を還元するが多いようです。したがって、平均して2カ月で132ドルになります。

全米で自動車保険のシェアが上位10社の保険会社のホームページで確認したところ、興味深い傾向が表れています。株式会社形態の4社は現金による返金は行わないのに対して、相互会社形態の6社のうち3社 (Nationwide, Liberty Mutual, USAA) は現金による返金を行っています。これは何を意味しているのでしょうか。ネーションワイドは一契約ごとに50ドルの一時金の支給を決めましたが、CEOのカート・ウォーカー氏は「人々、ビジネス、そして未来を特別な注意を払って保護することに専念する相互会社として、私たちはドライバーが道路から離れて感染拡大を防止するために家に留まるという正しい選択をしているこのときに、迅速な返金による援助を提供するのです」と述べており、根底には相互扶助の思想があるように思われます。

(日本大学危機管理学部長・教授)